平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	31,234 人
	17年国調	29,107 人
	増減率	7.3 %
住民基本台帳人口	23.3.31	31,797 人
	22.3.31	31,158 人
	増減率	2.1 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,483	1,459
	10.3	10.7
第2次	4,820	4,863
	33.6	35.6
第3次	7,993	7,289
	55.7	53.4

面積(km²)	99.09
人口密度(人)	315

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4035 大津町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,464,243	39.7	4,464,243	72.6
地方譲与税	121,277	1.1	121,277	2.0
利子割交付金	11,635	0.1	11,635	0.2
配当割交付金	3,151	0.0	3,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
地方消費税交付金	335,466	3.0	335,466	5.5
ゴルフ場利用税交付金	17,315	0.2	17,315	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,286	0.2	20,286	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,621	0.4	48,621	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,933	0.2	26,933	0.4
減収補塡特例交付金	21,688	0.2	21,688	0.4
地方交付税	1,286,242	11.4	1,115,561	18.2
普通交付税	1,115,561	9.9	1,115,561	18.2
特別交付税	170,681	1.5	-	-
（一般財源計）	6,309,608	56.1	6,138,927	99.9
交通安全対策特別交付金	5,417	0.0	5,417	0.1
分担金・負担金	184,228	1.6	-	-
使用料	226,507	2.0	-	-
手数料	56,489	0.5	263	0.0
国庫支出金	1,128,113	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	863,579	7.7	-	-
財産収入	40,558	0.4	643	0.0
寄附金	778	0.0	-	-
繰入金	179,954	1.6	-	-
繰越金	462,923	4.1	-	-
諸収入	87,986	0.8	204	0.0
地方債	1,708,164	15.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	970,464	8.6	-	-
歳入合計	11,254,304	100.0	6,145,454	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,461,541	99.9	-
法定普通税	4,461,541	99.9	-
市町村民税	1,740,697	39.0	-
個人均等割	40,824	0.9	-
所得割	1,103,900	24.7	-
法人均等割	100,415	2.2	-
法人税割	495,558	11.1	-
固定資産税	2,382,717	53.4	-
うち純固定資産税	2,379,908	53.3	-
軽自動車税	71,096	1.6	-
市町村たばこ税	267,031	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,702	0.1	-
法定目的税	2,702	0.1	-
入湯税	2,702	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,464,243	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,254,304	12,235,462
	歳出総額	10,865,203	11,772,539
	歳入歳出差引	389,101	462,923
	翌年度に繰越すべき財源	24,070	76,295
	実質収支	365,031	386,628
	単年度収支	-21,597	48,093
	積立金	564,467	222,992
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	1,590,000
	実質単年度収支	542,870	-1,318,915

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	160	515,200	3,220
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	39,000	3,000
	教育公務員	13	48,835	3,757
	臨時職員	-	-	-
	合計	173	564,035	3,260

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,930
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,420
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,320
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,739
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,802,152	16.6	1,634,018	1,570,260	22.1
うち職員給	1,036,665	9.5	904,893	-	-
扶助費	1,859,674	17.1	551,510	551,310	7.7
公債費	1,289,444	11.9	1,233,532	1,233,532	17.3
内訳 元利償還金	1,289,444	11.9	1,233,532	1,233,532	17.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,951,270	45.6	3,419,060	3,355,102	47.1
物件費	1,142,426	10.5	766,604	544,827	7.7
維持補修費	179,642	1.7	148,429	79,286	1.1
補助費等	1,405,240	12.9	1,164,396	964,364	13.6
うち一部事務組合負担金	778,800	7.2	766,227	766,227	10.8
繰出金	1,344,220	12.4	1,173,416	854,258	12.0
積立金	577,305	5.3	570,500	-	-
投資・出資金・貸付金	780	0.0	780	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,264,320	11.6	244,628		
うち人件費	873	0.0	280		
内訳 普通建設事業費	1,263,025	11.6	243,333		
内訳 うち補助	894,509	8.2	57,073		
内訳 うち単独	284,132	2.6	157,676		
内訳 災害復旧事業費	1,295	0.0	1,295		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,865,203	100.0	7,487,813		

経常経費充当一般財源等計	
	5,797,837 千円
経常収支比率	81.5 % 94.3 %
	（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,876,914 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,122	0.9	-	95,122
総務費	1,612,172	14.8	4,833	1,412,666
民生費	3,243,264	29.9	24,409	1,543,458
衛生費	953,945	8.8	-	878,186
労働費	59,623	0.5	-	1,778
農林水産業費	517,725	4.8	145,088	356,515
商工費	81,070	0.7	900	64,040
土木費	1,406,506	12.9	725,689	724,476
消防費	454,848	4.2	140,892	318,143
教育費	1,150,189	10.6	221,214	858,602
災害復旧費	1,295	0.0	-	1,295
公債費	1,289,444	11.9	-	1,233,532
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,865,203	100.0	1,263,025	7,487,813

公営事業等への繰出	
合計	1,344,875
下水道	473,088
上水道	655
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	228,637
その他	642,495

国民健康保険事業の状況	
実質収支	163,542
再差引収支	77,796
加入世帯数(世帯)	3,907
被保険者数(人)	7,291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	266

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	3,783,810	4,386,893
基準財政需要額	4,899,371	5,139,246
標準税収入額等	4,904,025	5,717,608
標準財政規模	6,990,050	6,861,876
財政力指数	0.91	1.02
実質収支比率(%)	5.2	5.6
経常一般財源等比率(%)	87.9	80.0
公債費負担比率(%)	15.7	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.8	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	31.6	30.3
積立金現在高 財調	1,223,743	659,276
積立金現在高 減債	341,974	354,575
積立金現在高 特定目的	2,121,543	2,259,968
地方債現在高	10,483,675	9,881,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	92,688	82,118
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	540,988	382,733
	3,981,453	1,149,794
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	417,258	416,254

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	93.8	98.1	93.8
市町村民税	98.4	93.8	97.5	93.1
純固定資産税	98.2	93.2	98.3	93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。